

排他的経済水域における漁業紛争の処理（二）

高林, 秀雄
九州大学法学部教授

<https://doi.org/10.15017/1829>

出版情報：法政研究. 51 (3/4), pp.111-154, 1985-03-25. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

排他的經濟水域における漁業紛争の処理(二)

高林 秀雄

はじめに

- 一 海洋法条約における紛争解決制度(以上前号)
- 二 漁業紛争の取扱いをめぐる交渉(本号)
- 三 海洋法条約における漁業紛争の地位(以下次号)
むすび

二 漁業紛争の取扱いをめぐる交渉

海洋法条約の解釈または適用に関する紛争を、国際裁判所に付託して強制的に解決する問題について、リーダーシップをとったのは米国である。⁽¹⁾ 米国は、すでに一九七三年の国連海底平和利用委員会に対して、「紛争解決条項に関する条文案」⁽²⁾と題する提案を出している。この米国提案においては、紛争当事国に紛争解決手段について選択の自由を認めるが、当事国の選んだ手段で解決されなかったすべての紛争を、新たに設立される海洋法裁判所に付託して、司法的手続により強制的に解決することを意図していた。また、同裁判所は、事態の悪化を防止するため仮保全措置を指示する権限、ならびに、沿岸国に抑留された外国船舶の早期釈放を命ずる権限を有するとされていた。⁽²⁾

このように、将来締結される海洋法条約に関係するすべての紛争を、包括的に国際裁判に付託するという構想は、非常に早い時期から提案されていたのである。

1 カラカス会期 (一九七四年)

第三次海洋法会議の実質審議がカラカスで開始されると、米国代表の呼びかけで、海洋法条約から生ずる紛争の解決手続について、予備的な討議を行う非公式な作業グループが結成された。このグループは、海底平和利用委員会に出された前記の米国提案を討議の基礎にして検討を進め、一九七四年八月二七日付でその討議結果を作業文書として提出した。この文書(以下にカラカス文書という)は、条約上の紛争を平和的手段で解決する義務、紛争当事国の選択する手段による紛争の解決、他の紛争解決手段との関係、拘束力ある決定を伴わない紛争解決手段との関係、拘束力ある決定を伴う紛争解決手段に付託する義務、紛争の当事者、国内的救済、勧告的意見、適用法規、紛争解決規定に対する例外と留保などの項目からなっており、各項目ごとにいくつかのオルタナティブをもったものであった。⁽³⁾

このカラカス文書において、すでに条約に規定される紛争解決手続が、すべての紛争に対して一律に適用されるのか、あるいは、特定の紛争については適用の除外が認められるのかについての見解の対立が生じている。すなわち、紛争解決手続が条約の解決および適用に関するすべての紛争に適用されるとする立場と、紛争解決機関は条約中に列挙された種類の紛争については管轄権を有しないとする立場とが併記されており、また第三の立場として、条約の批准に際して列挙された種類の紛争について、紛争解決機関の管轄権を受諾しない旨宣言できるとする方式も提案されている。そして、紛争の強制的解決手続が適用されない種類の紛争のなかに、「規制管轄権または執行管轄権の正常な行使から生ずる紛争(ただし、条約の重大な違反もしくは権力の濫用が申し立てられた場合を除く)」、あるいは、「沿岸国の条約に基づく規制管轄権および執行管轄権による裁量の正常な行使から生ずる紛争(ただし、権力の濫用

の場合を除く)」などが列挙されているのである。⁽⁴⁾

また、カラカス文書では、紛争解決手続への付託の前提条件として、国内的救済の完了を必要としないとする立場と必要とするとする立場とが併記されている。この国内的救済を尽すことを要求する立場の提案のなかに、「この条約に従う沿岸国の執行管轄権の行使に関する紛争の場合には、対象が沿岸国の国内法によりその国の司法または行政当局の権限に属するときには、沿岸国は、権限のある当局により相当の期間内に確定的決定が行われるまで、紛争をこの条約に定める紛争解決手続に付託することを延期するよう要請することができる。」と規定するものがある。これは、一九二八年の国際紛争平和的処理に関する一般議定書第三一条を基礎にした提案であるが、排他的經濟水域における紛争について国内的救済原則の適用を求める根拠として重要な先例となるであろう。⁽⁵⁾

2 ジュネーブ会期 (一九七九年五月)

紛争解決に関する非公式作業グループは、ジュネーブでの第三会期においてもカラカス文書を基礎にして交渉を進め、一九七五年五月一日付でその協議結果をアメラシング議長に対して提出した。この文書 (以下ジュネーブ文書という) は、海洋法条約中の紛争解決に関する章を構成するものとして条文化されており、本文一七カ条のほかには調停、仲裁裁判、海洋法裁判所規程および特別手続に関する各附属書をもっている。また、カラカス文書のようなオルタナティブな条文ではなく、各事項について単一の条文を提示している点で、それ以後におけるこの問題の交渉において重要な地位を占めるものである。⁽⁶⁾

ジュネーブ文書の作成にあたって最も論議をよんだのは、条約に定める紛争解決手続がすべての紛争に対して一律に適用されるか、あるいは、一定種類の紛争について紛争解決義務が免除されるかの点であった。これがとくに問題になるのは、国家管轄権内に入るとされる海域に関して発生する紛争についてである。ジュネーブ会期の交渉では、

紛争解決手続からのいかなる除外も認められないとする立場と、沿岸国の国家管轄権内のすべての事項について、紛争の強制的解決義務が免除されるとする立場とが対立した。後者の立場にたつならば、領海、排他的経済水域、大陸棚など沿岸国の主権、主権的権利または管轄権が行使される海域で発生するすべての事件は、沿岸国の司法当局または行政当局の排他的管轄に属することになるのである。ジュネーブ文書では、この二つの立場の中間に位置するものとして、条約中に明示的に列举された種類の紛争については、締約国が紛争解決手続の適用を制限しあるいは適用除外を行う旨宣言できるとする立場を採用したのである。⁽⁷⁾

そこで、国は条約の批准に際して、沿岸国の排他的管轄権の行使から生ずる紛争については、他国の航行、上空飛行、海底電線・パイプライン敷設の自由への干渉など列举された事由により、沿岸国が条約上の義務に違反したと主張される事態についてだけ、紛争解決手続を受諾する旨を宣言することができる(同文書第一七条一項)。また、国は条約の批准に際して、以下に列举する種類の紛争について、紛争解決手続を受諾しない旨を宣言することができるとして、紛争解決義務からの除外を宣言できる種類の紛争のなかに、「沿岸国のこの条約に基づく規制管轄権および執行管轄権による裁量権の行使から生ずる紛争(ただし、権力の濫用の場合を除く)」をあげたのである(同一七条三項(a))。こうして、沿岸国の裁量権の行使を他国の挑戦から保護するために、国際裁判所の強制的管轄権から選択的に除外できる事例を列举し、あわせて、排他的経済水域における他国の権利を沿岸国による専断的な解釈から保護するために、国際裁判所の強制的管轄権に服する事例を列举することによって、双方の権利を司法的に保証する方式が採用されたのである。⁽⁸⁾

なお、カラカス文書では、国内的救済規則の適用について両論を併記していたが、ジュネーブ文書(同第四条)では、海洋法条約に基づく沿岸国の執行管轄権の行使、または、経済水域の資源に対する沿岸国の管轄権の行使に關す

る紛争の場合にだけ、国際法上必要とされるとき国内的救済規則が適用されることを明確にした⁽¹⁰⁾。また、ジュネーブ文書においては、条約の解釈をめぐって国際訴訟が提起される機会を減少させるために、紛争当事国間において意見を交換することを義務づけ(同第四条二項)、紛争解決の過程中に調停を位置づけて、調停が功を奏しなかったときにはじめて強制的手続が開始されることを規定し(同第七八条)、さらに、紛争がひとつの手続で解決されなかったときには、次の手続に移行するまでの間においても当事国間で意見の交換を行うことを求めるなど(同第四条二項)、新しい考案が導入されている。

3 単一草案 (一九七五年七月)

海洋法会議第三会期において各委員長は、その委員会に専属された事項について「非公式単一交渉草案(INST)」を作成することが決定された。しかし、紛争解決の問題はいずれの委員会にも専属されていないため、紛争解決に関する非公式作業グループの交渉結果を基礎にして、アメリカン議長が交渉草案を作成し、これを一九七五年七月二一日付で「単一交渉草案第四部」として公表したのである⁽¹¹⁾。

さて、単一草案においても、海洋法条約の解釈と適用に関する締約国間の紛争は、拘束力ある決定を伴う強制的手続に付託されるという基本的立場が維持されているので、この紛争解決手続の適用の例外となる事例について各国の関心があつまつた。アメリカン議長は、この問題に関する同草案第一八条の規定について、排他的經濟水域における紛争を強制的手続に付託させるべきか、あるいは、強制的手続から除外すべきかをめぐって、会議参加国間の意見が対立していることを考慮し、この種の紛争の若干を強制的手続に付託し、それ以外の紛争を除外することを妥協案として提示したと説明している⁽¹²⁾。

第一八条 1 この条約のいかなる規定も締約国に対して、沿岸国のこの条約に基づく排他的管轄権の行使から生ずる紛争を、この

条約に定める紛争解決手続に付託することを要求するものではない。ただし、(i)航行又は上空飛行の自由、海底電線及び海底パイプラインの敷設の自由若しくは他の締約国の関連する権利及び義務に干渉することにより、(ii)この条約又はそれに従って設けられる国際的基準（この基準は特定されたものであることを条件にする。）の適用を拒否することにより、沿岸国がこの条約に基づく義務に違反したと申し立てられる場合を除く。

2 この条約を批准し又はその他の方法でこの条約に拘束されることについて同意を表明するに際し、締約国は、以下の種類の紛争の一又は二以上につきこの条約に定める紛争解決手続のいずれか又はすべてを受諾しないと宣言することができる。

(a) 沿岸国のこの条約に基づく規制管轄権及び執行管轄権による裁量権の行使から生ずる紛争。

(b) 隣接国間の海洋境界画定に関する紛争又は歴史的湾若しくは歴史的権原を含む境界画定紛争……………。

(c) 軍事的活動（非商業的役務に従事する政府の船舶及び航空機による軍事的活動を含む）に関する紛争。ただし、この条約に従う法律の執行活動は軍事的活動とはみなされないものとする。

(d) 国連憲章により国連安全保障理事会に委任された任務の同理事会による遂行に関する紛争……………。

3 紛争当事国が特定の紛争に関し1又は2の規定の適用可能性について合意がない場合には、この先決問題は、いずれかの紛争当事国の申請により第九条及び第一〇条に基づき管轄権を有する裁判所の決定に付される。⁽¹³⁾

この単一草案の規定は、ジュネーブ文書と比較してつぎの諸点に変更がみられる。

まず、ジュネーブ文書では、沿岸国の排他的管轄権の行使から生ずる紛争について、条約の批准に際して宣言を行うことにより、紛争解決手続の適用からの除外を選択することができた（同文書第二七条一項）のに対して、単一草案においては、この種類の紛争は列挙された二つの場合を除いて、当然に強制的手続への付託義務を免除されることになつている（同草案第一八条一項）。つぎに、ジュネーブ文書では、強制的解決手続からの適用除外を選択できないとされた事例のなかで、「この条約に基づく他国のその他の権利及び義務に正当な考慮を払わなかったことにより」（同

文書第一七条一項(b)、および、「条約により付与された権利を他の締約国に不利益をもたらすように沿岸国が濫用し若しくは悪用したことにより」(同第一七条一項(d))、沿岸国が条約により負う義務に違反した場合も、単一草案では当然に強制的手続から除外される事例に含まれることになったと解釈できる。さらに、強制的手続の適用除外を宣言できるとして列挙された紛争について、ジュネーブ文書では、沿岸国の裁量権の行使から生ずる紛争について、「ただし、権力の濫用を含む場合を除く」という限定が加えられていたが(同文書第一七条三項(a))、単一草案ではこの限定が削除された(同草案第一八条二項(a))。このようにみると、単一草案でアメリカンゲ議長が提案した妥協案においては、排他的経済水域における紛争について、強制的手続の適用の除外される範囲が拡大されたとみることができよう。

もつとも、ジュネーブ文書においては、締約国が強制的手続の適用除外を宣言できる紛争の種類についてオープン・エンドになっており、その後の交渉において除外宣言の対象となる紛争の種類を追加できることになっていたのに対して(同文書第一七条三項(a)~(f))、単一草案では、除外宣言の対象となる紛争を四種類に限定する規定にしたことは進歩であろう。⁽¹⁴⁾ なお、国内的救済規則の適用について、単一草案は、沿岸国の排他的管轄権の行使に関する紛争については、国際法上必要とされる国内的救済を尽すことを国際裁判所への訴訟提起の前提条件とするが、それ以外の場合には、この条約に違反する措置をとった国が、国内的救済を尽さなかったことだけを理由にして、国際裁判所の管轄権を争うことができない旨規定している(同草案第一四条)⁽¹⁵⁾。

4 第四会期における討議 (一九七六年四月)

アメリカンゲ議長の作成した単一草案第四部は、一九七六年春の第四会期において本会議の一般討議に付された。多くの国の代表は、新しい海洋法条約の解釈と適用から生ずる紛争を、強制的な解決手続に付託して、条約規定のデ

リケートなバランスを維持することの重要性について意見が一致したが、この紛争解決義務が条約のすべての規定について一律に適用されるべきか、あるいは若干の事項については適用が除外されるかをめぐっては、見解の対立が顕著であった。

包括的な紛争解決義務を主張する側からは、沿岸国の裁量権の行使から生ずる紛争に強制的な手続が適用されないとすると、排他的経済水域における他国の権利と利益が保護されない⁽¹⁶⁾、沿岸国が排他的経済水域における外国船舶の行動について、条約規定を第一次的に解釈して執行する立場にある以上、排他的経済水域における他国の権利は、沿岸国の権利と同等の法的保護をうけなければならない⁽¹⁷⁾ことが強調された。これに対して、紛争解決義務の除外を主張する側からは、排他的経済水域制度は、水域の天然資源の探査・開発に関するすべての事項について、沿岸国の排他的管轄権を認めていること⁽¹⁸⁾、排他的経済水域で沿岸国に許された決定権を争う余地を認めるならば、排他的経済水域の制度自体が無意味になること⁽¹⁹⁾、国家管轄権内の水域で発生する紛争は、沿岸国裁判所の排他的権限に属するものであること⁽²⁰⁾、あるいは、沿岸国の排他的管轄権の行使から生ずる紛争を国際法廷の審理に服させることは、排他的経済水域を公海の一部とみなすものであること⁽²¹⁾などが強調された。

会議では、こうした対立を妥協させるために、種々の示唆がなされた。たとえば、合意に達するためには、紛争解決義務について最小限の例外を設ける必要がある⁽²²⁾。沿岸国の排他的管轄権の行使については、条約が沿岸国に裁量権を付与している場合にだけ国際裁判からの免除を認めるが、沿岸国が裁量の行使にあたって他国の権利への干渉、国際的基準の無視、他国に不利益となるような濫用を行わないことを条件とする⁽²³⁾。沿岸国の裁量権は条約に基づいて行使されなければならず、裁量権が限度をこえて行使された場合には紛争解決手続が適用される⁽²⁴⁾。あるいは、特定の紛争が除外に該当するか否かの問題について、国際裁判所が審理する権限をもつべきである⁽²⁵⁾などである。

つまり、排他的經濟水域における紛争の取扱いをめぐって、この水域での他国の権利の保護を重視する国は、沿岸国が海洋法条約を解釈し適用する専断的な権利をもつならば、排他的經濟水域における他国の権利と自由が無意味になるため、沿岸国による裁量権の行使も国際裁判所の審理の下におくべきであると主張している。これに対して、排他的經濟水域における沿岸国の権利の保護を重視する国は、この水域において沿岸国のとる規制措置や執行措置に対して、他国が国際法廷でその当否を争うならば裁量権の行使が阻害されるので、国際裁判所の審理対象から除外されるべきであると主張するのである。したがって、この問題の解決は、排他的經濟水域における沿岸国の権利の保護と国際社会の権利の保護とを、いかにバランスさせるかにかかるのである。⁽²⁶⁾そこで、排他的經濟水域における紛争のなかで、国際法廷への付託を義務づけられる事項と、付託を除外される事項とを選別することが求められた。と同時に、排他的經濟水域において沿岸国に付与される権利と課される義務、ならびに、他国が享受する権利と遵守すべき義務とを条約上に明記すること、ひいては、排他的經濟水域の法的地位を明確にすることが必要になったのである。

5 単一草案第一次改訂案 (一九七六年五月)

アメリカシグ議長は、第四会期における討議を参考にして単一草案に修正を加えた条文案を、一九七六年五月六日付で公表した。⁽²⁷⁾紛争解決条項は、第四会期になってからはじめて公開の場で討議されたが、紛争解決義務に対する例外的問題がもつとも論議をあつめたのであった。この点に関する改訂テキストは、つぎの通りである。

第一八条 1 この条約のいかなる規定も、以下の場合を除いて、沿岸国の主権的権利、排他的権利若しくは排他的管轄権の行使に關係する紛争を、この条約に定める紛争解決手続に付託することを締約国に要求するものではない。

(a) 沿岸国が、航行若しくは上空飛行の自由、海底電線若しくは海底パイプライン敷設の自由に干渉することにより、又は、他の利益のためにこの条約で特に規定された実体的権利に対して正当な考慮を払わなかったことにより、この条約に基づく

沿岸国の義務に違反したことが申し立てられる場合

- (b) 他国が、(a)の自由を行使するにあたり、この条約又はこれに合致して沿岸国が制定した法令に基づく、当該他国の義務に違反したことが申し立てられる場合

- (c) 沿岸国が、この条約又はこれに従って権限のある国際機関により設定された国際的な基準であって、当該沿岸国に適用がありかつ海洋環境の保全に関するもの（ただし、当該国際的基準は特定されたものであることを条件とする。）の適用を怠ることににより、この条約に基づく沿岸国の義務に違反したと申し立てられる場合

なお、同条二項の選択的除外宣言に関する規定は、単一草案の同項(a)にあった「沿岸国のこの条約に基づく規制管轄権及び執行管轄権による裁量権の行使から生ずる紛争」が削除されて、各号が繰り上がった以外はまったく同文である。⁽²⁸⁾

この問題について、改訂案で加えられた修正はつぎの諸点である。第一に、紛争解決義務から原則的に除外される紛争を、「沿岸国のこの条約に基づく排他的管轄権の行使から生ずる紛争」という表現から、「沿岸国の主権的権利、排他的権利若しくは排他的管轄権の行使に関係する紛争」へと修正された。これは、排他的経済水域において沿岸国に付与される権利を明確に規定すべしとの、本会議で表明された意見を考慮したものとみられる。すなわち、単一草案第二部第四五条は、排他的経済水域で沿岸国が行使する権利として、(a) 天然資源の探査、開発、保存および管理に関する主権的権利、(b) 人工島、設備および構築物の設置および利用に関する排他的権利ならびに管轄権、(c) 排他的経済水域の経済的探査および開発活動、ならびに、科学的調査に関する排他的管轄権、(d) 海洋環境の保全に関する管轄権、(e) この条約に定める他の権利および義務をあげている（傍点筆者）。この規定は、改訂草案第二部第四四条においても同じである。したがって、排他的経済水域における生物資源の管理、大陸棚資源の開発、人工島などの

利用、水域の経済的利用および科学的調査などは、沿岸国の主権的権利、排他的権利または排他的管轄権の行使に相当するので、これらに關係する紛争は、第一八条一項に列挙された場合を除いて、紛争解決手続に付託する義務を負わないことになる。その反面として、海洋環境の保全やこの条約に定める他の権利の行使に關係する紛争は、紛争解決手続に付託する義務を負う事例に該当すると解釈できることになる。⁽²⁹⁾

第二に、排他的經濟水域における事件であつて、強制的手続に付託される紛争の範圍について、第一次改訂案では、航行、上空飛行、海底電線敷設の自由への干渉とならんで、「他国の利益のためにこの条約で特に規定した実体的權利に対して正当な考慮を払わなかつたことにより」、沿岸国が条約義務に違反したと申し立てられる場合と表現を修正して、排他的經濟水域における他国の権利の保護を強化している(同草案第一八条一項(a))。と同時に、新たに、排他的經濟水域において他国がこれらの自由を行使するにあつて、この条約またはこれに合致して制定された沿岸国の法令に違反した場合にも、強制的手続に付託されることを規定して(同第一八条一項(b))、沿岸国の権利の保護を強めており、この水域における他国の権利と沿岸国の権利の司法的保護についてのバランスを計っている。

第三に、単一草案においては、この条約の批准に際して締約国が、列挙された種類の紛争について強制的手続を受諾しない旨を宣言できるとしていた。第一次改訂案においても、この選択的除外宣言の方式は維持されているが、「沿岸国のこの条約に基づく規制管轄権及び執行管轄権による裁量権の行使から生ずる紛争」を、列挙された紛争の種類の中から削除したことに大きな変化がみられる。その結果、排他的經濟水域における沿岸国の裁量権の行使から生ずる紛争は、締約国が除外宣言を特に行うことなしに、当然に国際裁判所の管轄から除外されることになった。こうして、改訂案においては、排他的經濟水域における沿岸国の権利と他国の権利の保護の間にバランスを維持することに重点をおくあまり、水域の天然資源に対する沿岸国のすべての権利を、国際法廷の強制的管轄の外におくことにな

だったのであった。

6 改訂草案 (一九七六年一月)

紛争解決に関する単一草案第一次改訂案の第四部は、一九七六年夏の第五会期において逐条審議された。この交渉経過を反映した「改訂単一交渉草案 (RSNT)」の第四部は、同年一月二三日付で公表された。⁽³⁰⁾ この草案における強制的手続の適用制限に関する規定は、つぎの通りである。

第十七条1 この条約により承認された沿岸国の主権的権利、排他的権利若しくは排他的管轄権の行使に関係する紛争は、つぎの場合にだけ第二節に定める手続に付託される。

(a) 沿岸国が、航行、上空飛行、海底電線及び海底パイプラインの敷設の自由、ならびに、航行又は通信に関係する国際的に適法な他の使用について、この条約の規定に違反して行動したことが申し立てられる場合

(b) いずれかの国が、(a)の自由を行使するにあたり、この条約の規定又はこの条約及びこれと両立する他の国際法規に合致して沿岸国が制定した法令に違反して行動したことが申し立てられる場合

(c) 沿岸国が、海洋環境の保全又は海洋の科学的調査の実施について、当該沿岸国に適用され、かつ、この条約により又はこの条約に従って行動する権限のある国際機関により設定される、特定の国際的基準に違反して行動したことが申し立てられる場合

(d) 沿岸国が、生物資源に関する権利の行使又は義務の履行について、この条約に定める条件の遵守を明白に怠ったことが申し立てられる場合。⁽³¹⁾ ただし、沿岸国の主権的権利はいかなる場合にも審理の対象とされない。

国際裁判所の管轄権の適用が制限される場合について、改訂草案は、前のテキストの文言を若干修正するにとどまっている。第一に、排他的経済水域における紛争であって、沿岸国が他国の自由干渉した場合、あるいは、他国が自由の行使にあたり沿岸国の法令に違反した場合に、強制的解決手続が適用される点については変更がない。もっと

も、旧テキストでは、「他国の利益のために……規定された実体的権利に対して正当な考慮を払わなかったことにより」という抽象的な表現であったものを、「航行又は通信に係る国際的に適法な他の使用について」、沿岸国が条約に違反した場合と修正して、排他的經濟水域において法的保護をうける他国の権利が、航行と通信に係る海洋の使用に限定されることを明確にしている。

第二に、改訂草案では、海洋環境の保全の問題に加えて、沿岸国が海洋の科学的調査の実施に関する国際的基準に違反した場合にも、強制的手続の適用をうけることになった。また、沿岸国が生物資源に関する権利の行使と義務の履行について、条約に定める条件の遵守を怠ったことが明白に認められる場合にも、国際裁判所の審理に付託されることが新たに規定された。その結果、排他的經濟水域における海洋環境の保全と科学的調査の実施については、沿岸国の権利行使に関して国際裁判所で争うことが許されるが、生物資源に対する沿岸国の権利行使については、条約に規定された条件に明白に違反した場合にだけ、国際法廷の管轄に服することになった。

第三に、前のテキストでは、一定の種類紛争について国内的救済措置を完了しなければ、国際裁判所へ付託できないことが規定されていた(同草案第一四条)。しかし、改訂草案においては、この国内的救済に関する規定をすべて削除したことが注目される。この規定が削除されたのは、国内的救済に関する規定を条約中に存続するならば、排他的經濟水域における沿岸国の行動をめぐる紛争について、国内的救済措置さえ完了すれば国際法廷で争うことができるとする解釈が生ずるおそれがある。この点で、排他的經濟水域で発生する紛争について、国内裁判所の専属的管轄権を主張する諸国が、この規定の存置に強く反対したため削除されたといわれる³²⁾。しかし、こうした理由による削除はまったくの誤解に基づくものであり、たとえこの規定が削除されても、なお外国人が沿岸国の排他的經濟水域でうけた侵害に関する紛争を国際裁判所へ提訴するにあたっては、沿岸国の国内的救済手続を完済することが条件になる

ことはいうまでもないだろう。

7 統 合 草 案 (一九七七年七月)

第六会期の終了直後に公表された「非公式統合交渉草案 (ICNT)」は、これまで深海底、海洋制度一般、海洋環境の保護および科学的調査、紛争解決と四部から構成されてきた交渉草案を一本化し、条文を通し番号で配列している。⁽³³⁾そして、紛争解決に関する本文は、統合草案の第一五部に配置された。この草案において、紛争の強制的解決手段の適用除外の問題について、以下の規定が提示されている。

第二九六条 1 第一節に基づく義務を害することなく、この条約に定める沿岸国の主権的権利若しくは管轄権の行使に関する紛争は、つぎの条件が遵守されたときにのみ、この条約に定める手続の適用をうける。

(a) この条の規定が適用される紛争について、裁判所は紛争を付託した当事国が請求に一応正当な理由のあることを立証するまで、他方の当事国に応答するよう要請しない。

(b) 裁判所は、訴訟手続の濫用となると決定する申請を受理しない。

(c) 裁判所は、紛争の他方当事国に対し紛争が付託されたこと、及び、他方当事国が望む場合には申請の受理に対する異議を申し立てできる旨を直ちに通報する。

2 1の条件が履行されることを条件にして、裁判所は、つぎの事件を審理する管轄権を有する。

(a) 沿岸国が、第五八条に規定する航行、上空飛行、海底電線及び海底パイプライン敷設の自由及び権利並びに他の国際的に適法な海洋の使用について、この条約の規定に違反して行動したことが申し立てられる場合

(b) いずれかの国が、(a)の自由若しくは権利を行使し又は(a)の使用を行うにあたり、この条約の規定に違反して、又は、この条約及びこの条約に反しない国際法の他の規則に従って沿岸国が制定した法令に違反して、行動したことが申し立てられる場合

- (c) 沿岸国が、海洋環境の保護及び保全のための特定の国際的な規則及び基準であつて、当該沿岸国に適用のある、かつ、この条約により設定されるか又はこの条約に従つて権限のある国際機関若しくは外交会議によつて設定されたものに違反して行動したことが、申し立てられる場合
 - 3 海洋の科学的調査についてのこの条約の規定の解釈又は適用に関するいかなる紛争も、1の条件が履行されないかぎり裁判所に付託することができない。ただし、つぎのことを条件にする。
 - (a) 第二四七条及び第二五四条の規定が遵守されなかつたと申し立てられる場合においても、第二四七条に基づく権利又は裁量の行使若しくは第二五四条に基づいて行われた決定は、いかなる場合にも審理の対象とはならない
 - (b) 裁判所は、その裁量をもつて沿岸国の裁量に代えてはならない
 - 4 海洋の生物資源についてのこの条約の規定の解釈又は適用に関するいかなる紛争も、1の条件が履行されないかぎり裁判所に付託することができない。ただし、つぎのことを条件にする。
 - (a) 第六一条、第六二条、第六九条及び第七〇条に基づき生ずる義務が履行されなかつたと申し立てられる場合においても、第六一条及び第六二条に基づく裁量の行使は、いかなる場合にも審理の対象とはならない
 - (b) 裁判所は、その裁量をもつて、沿岸国の裁量に代えてはならない
 - (c) 沿岸国の主権的権利は、いかなる場合にも審理の対象とはならない
 - 5 前諸項によつて第二節に定める手続から除外された紛争は、当該紛争のすべての当事国の合意によつてのみ第二節の手続に付託することができる。⁽³⁴⁾
- 海洋法会議第六会期(一九七七年)の交渉においても、紛争の強制的解決手続の適用範囲をめぐる対立は、なお解消するにはいたらなかつた。そのため、統合草案に掲載された第二九六条の規定は、アメリカンゲ議長が、この対立を妥協させるための基礎になることを意図して提案したものであつた。⁽³⁵⁾

第一に、統合草案では、沿岸国の主権的権利または管轄権の行使に関する紛争については、一定の条件が遵守されるときにだけ紛争解決手続の適用をうけるといふ、予備手続の制度が新たに規定された（同草案第二九六条一項）。これは、第六会期における討議において、沿岸国側が排他的経済水域で発生する紛争について、他国が条約に規定する訴訟手続を濫用するならば、不必要に国際法廷に引き込まれるのをおそれており、排他的経済水域における沿岸国の権利の保護を求めていることから設定されたものである⁽³⁶⁾。つまり、この種の紛争につき訴訟を提起した国が請求の根拠を立証するまでは、裁判所が請求を受理しないという制度である。これは、他国による訴訟手続の濫用から沿岸国を保護するためのものであって、裁判所が当該事件について管轄権を有するか否かを争う、先決的抗弁とは別個の制度である⁽³⁷⁾。なお、改訂草案で一旦削除された国内的救済に関する規定が復活されて、国内的救済を尽くことが国際法により要求されている場合には、それを尽くことが国際裁判所への付託の前提条件になるという一般的な表現のかたちで、統合草案のなかに規定された（同第二九四条⁽³⁸⁾）。

第二に、これまで強制的手続の適用制限が問題になる紛争について、「沿岸国の主権的権利、排他的権利若しくは排他的管轄権の行使に関する紛争」という表現が用いられてきたが、統合草案では「沿岸国の主権的権利若しくは管轄権の行使に関する紛争（同第二九六条一項）」と改められた。これは、排他的経済水域において沿岸国に付与される権利について、統合草案においては権利の表現と分類が変更された（同第五六条）ことをうけたものである。統合草案においても、排他的経済水域における航行と通信の自由ならびに海洋環境の保護の問題に関する紛争については、予備手続を経るといふ新しい条件が加わった点を除いて、国際裁判所の管轄権に服することに変わりはない（同第二九六条二項）。しかし、海洋の科学的調査に関する紛争については、改訂草案（第一七条一項(c)）とは異った規定が設けられた。そして、科学的調査に関する沿岸国の同意制度（同草案第二四七条）と調査終止権（同第二五四条）をめぐ

紛争においては、沿岸国による裁量権の行使を国際法廷で争うことができなくなった(同第二九六条三項)。

第三に、第六会期における交渉でもっとも論議されたのは、排他的經濟水域における漁業紛争の取扱いの問題であった。沿岸国側は、改訂草案における、「沿岸国が、生物資源に関する権利の行使又は義務の履行について、この条約に定める条件の遵守を明白に怠った」場合に、強制的な付託されるとする規定(改訂草案第一七条一項(d))に反対して、その削除を要求した。沿岸国側の基本的な立場は、自国の經濟水域における漁業に関する紛争を、国際裁判所に付託して解決することは認められない。とくに、条約によって沿岸国に権利または自由裁量が認められている場合に、この条約に従って行使された権利または裁量に対して、他国がその効力を争うことを許すならば、条約の解釈または適用とはまったく異なる別の問題を発生させることになるというのである。これに対して、遠洋漁業国、内陸国および地理的不利国の側は、排他的經濟水域の漁業に関する紛争、とくに水域への他国民の入漁に係る紛争が、強制的で拘束力ある決定を伴う解決手続に付託されるのでなければ、条約上認められた権利が保証されないと主張して対立したのである。³⁹⁾こうした排他的經濟水域における漁業紛争の解決をめぐる対立を妥協させるために、統合草案においては、漁業紛争も国際裁判所に付託されることを原則にするが、沿岸国の主権的権利と生物資源の保存と利用に関する裁量権の行使は、いかなる場合にも審理の対象とはならないとすることが提案されたのである(同草案第二九六条四項)。

第四に、改訂草案においては、非商業的役務に従事する政府の船舶と航空機による軍事的活動を含む、軍事的活動に関する紛争については、当事国が紛争解決義務からの除外を宣言することができるが、この条約に基づく法律の執行活動は軍事的活動とは認められないと規定していた(改訂草案第一八条一項(b))。しかし、統合草案においては、排他的經濟水域における主権的権利または管轄権の行使に係る法律の執行活動も、国際裁判所の強制的管轄権から選択的

に除外できることを明確にする修正が加えられた。しかし、この修正は、かえって軍事的活動と法律の執行活動とともに選択的除外宣言の対象になるかのような、誤解を生じさせることになった（同草案第二九七条一項^(b)⁽⁴⁰⁾）。

8 第五交渉グループの結論（一九七八年五月）

一九七八年春の第七会期においては、これまでの交渉で合意に達することができなかつた七つの未解決問題について、それぞれ交渉グループを結成して集中的な審議を行うことが決定された。

これらの未解決問題のひとつに「排他的経済水域における沿岸国の主権的権利の行使に関する紛争を解決する問題」があげられた。この問題を担当したのが第五交渉グループであつて、ギリシアのスタヴロポウロス (Stavropoulos) 大使を議長とする三六カ国の代表から構成された⁽⁴¹⁾。統合草案において沿岸国の主権的権利とされるものは、排他的経済水域における生物資源の探査、開発、保存および管理のための主権的権利、排他的経済水域の経済的な探査および開発の他の活動に関する主権的権利（同草案第五六条一項(a)）、ならびに、大陸棚における天然資源の探査と開発のための主権的権利（同第七七条一項）である。しかし、第五交渉グループの交渉では、排他的経済水域における漁業紛争の取扱いだけが審議された。

審議において、沿岸国側は、排他的経済水域におけるすべての漁業紛争を強制的な手続から除外することを主張して、この問題に関する統合草案第二九六条四項の規定の削除を提案した。これに対して、遠洋漁業国側は、条約に規定されたすべての権利が、有効な紛争解決手続によって保護されるべきであると主張した。このような対立のなかから、妥協が見込める途として二つの可能性が探究された。その一は、沿岸国が条約で付与された権利を濫用した場合には、それによって被害をうけた他国が強制的な手続に訴えて保護を求めることができるとする、権利濫用の概念をこの問題に適用することである。しかし、沿岸国側は、排他的経済水域の漁業紛争の問題だけについて、権利濫用の概

念を適用することに難色を示し、権利濫用の概念を条約全体に適用される一般規定としてならば、受諾する用意があるとするにとどまった。その二は、排他的經濟水域の漁業紛争について、義務的な調停制度を適用することである。つまり、交渉において、一方の側が拘束力ある決定を伴う強制的手続を主張し、他方の側が一切の強制的な解決手続に反対している状況では、紛争解決手続に付託することは義務的であるが、その決定は拘束力を伴わないという性質の解決方式が、可能な妥協方法として登場してきたのであった。⁽⁴²⁾

そこで第五交渉グループでは、そのなかに小グループを構成して、義務的調停に付託される漁業紛争上の事項を列挙する交渉を進めた結果、いずれかの紛争当事国の要請に基づいて開始される義務的調停に付託される分野として、つぎの事項について合意が成立した。

(一) 第六一条二項に基づく沿岸国の資源保存義務に関するもので、沿岸国は、排他的經濟水域における生物資源の維持が過度の漁獲によって危険にさらされないことを、適当な保存措置および管理措置を通して確保する義務を負っているにもかかわらず、この義務を明らかに遵守しなかったことが他国から申し立てられる場合。

(二) 沿岸国の資源利用義務に関するもので、他国が漁業を行うことに関心をもつ資源について、当該他国が要請したときにおいても、沿岸国は、第六一条一項に基づいて排他的經濟水域における生物資源の漁獲可能量を決定する義務、ならびに、第六二条二項に基づいて自国の漁獲能力を決定する義務を負っているにもかかわらず、これらを決定することを恣意的に拒否したことが他国から申し立てられる場合。

(三) 他国民の漁獲を認める義務に関するもので、第六二条二項、第六九条一項および第七〇条一項に基づき、かつ、第六二条四項に定める条件にしたがって、沿岸国は、自国が存在すると宣言した漁獲可能量の余剰分の漁獲を他国に分配する義務を負っているにもかかわらず、他国への余剰分の割当てを恣意的に拒否したことが、他国から申し

立てられる場合。

なお、紛争を付託された調停委員会は、いかなる場合にもその裁量をもって沿岸国の裁量に代えてはならないこと、ならびに、その報告が適当な世界的、地域的、準地域的な国際機関に送付されて、当事国間におけるその後の交渉に影響を与えることが意図されている。⁽⁴³⁾

また、内陸国と地理的不利国が他国の排他的経済水域へ入漁する条件と形態は、関係国間の取極によって定められることになっている（同草案第六九条、第七〇条）。そこで、内陸国と地理的不利国は、これらの入漁に関する取極の解積と適用に関する紛争が、国際裁判所の管轄権に服するのか、あるいは管轄権から除外されるのかに大きな関心をよせている。この種の紛争の解決について、小グループの結論によれば、入漁に関する取極のなかに紛争解決条項を規定しておくことで合意が成立した。これによって、内陸国と地理的不利国の入漁権をめぐる紛争については、排他的経済水域における漁業紛争の取扱いに関する第二九六条四項の対象事項とは切り離して、問題を解決することに成功したのである。⁽⁴⁴⁾

こうして、排他的経済水域の漁業紛争については、拘束力ある決定を伴う国際裁判所における解決に代って、調停に付託する義務を負うが調停委員会の結論は拘束力を有しないという、義務的調停制度による解決が導入されたのである。さらに、この義務的調停に付託される紛争の範囲についても合意が成立したため、その反動として、それ以外の問題に関する漁業紛争が、条約に定める強制的手続の適用を除外されることになってしまった。小委員会の報告においては、「漁業についてのこの条約の解釈又は適用に関する紛争が、この条約第一五部第二節の規定により解決される」ことを唱っている。しかし、この原則は、つぎの但書によって修飾されている。すなわち、沿岸国は、排他的経済水域における生物資源に関する自国の主権的権利又は主権的権利の行使に関する紛争を、強制的手続に付託する

義務を負わないとしているのである。そして、この主権的権利のなかには、排他的經濟水域における漁獲可能量を決定する裁量権、自国の漁獲能力を決定する裁量権、余剰分の他国への割当てを決定する裁量権、ならびに、自国の保存管理措置に基づいて外国漁民の漁獲条件を決定する裁量権も含まれているのである。その結果、排他的經濟水域における漁業紛争については、予想されるほとんどの事例が強制的な手続から除外されてしまい、⁽⁴⁵⁾ 列挙されたわずかの事例についてだけ調停に付託する義務が設けられたのである。

この点で、統合草案においては、排他的經濟水域内の生物資源に関する紛争も、強制的な手続に付託できる余地を残していたのに対して、小グループの結論では、水域の非資源的利用に関する紛争だけが、拘束力ある司法的決定に付託されることになった。もともと、漁業紛争の解決に関するこの規定は、排他的經濟水域の漁業だけでなく、漁業に関するこの条約のすべての条項に適用されるものであるので、公海における漁業紛争が拘束力ある決定を伴う強制的な手続に服することはいうまでもない。これらが小グループにおける交渉結果である。この結果が第五交渉グループに提出されたとき、不満を表明した少数の代表があつたけれども、非常に多くの代表からコンセンサスに近い支持をあつめたのであつた。

その後、第五交渉グループは、統合草案第二九六条の規定を系統的に再編成する作業に入り、つぎの趣旨の勧告を作成した。すなわち、紛争の解決について、強制的な手続が適用される事項に関する規定を第一順位に規定する（現第二九七条一項）。紛争の解決について、義務的調停制度が適用されることのある事項に関する規定を第二順位に配列し（現第二九七条二、三項）、漁業紛争の解決についての小グループの結論をもって、統合草案第二九六条四項の規定に代える（現第二九七条三項）。また、予備手続に関する統合草案第二九六条一項の規定を修正のうえ、別の条文として配置する（現第二九四条）。なお、条約の適当な場所に配置されるべき一般的な規定として、権利濫用の問題に関する

条文を提示する（これが現第三〇〇条の母体となる）。第五交渉グループは、一九七八年五月一六日付の報告書において、以上の交渉結果を本会議に提出した。⁽⁴⁶⁾

その後、第五交渉グループは、同年夏の再開第七会期において一回会合し、各国代表からさきの報告書に掲載された妥協案に対するコメントを聴取した。しかし、各国代表の発言は、排他的経済水域における漁業紛争の解決に関する問題点のすべてを再審議する方向にむかったので、議長はこの問題について次会期にもう一度会合をもつことを決定しただけで散会した。⁽⁴⁷⁾一九七九年春の第八会期においても、第五交渉グループは一回会合をもったが、議長はこの問題に関する交渉再開の必要性を認めなかった。その結果、第五交渉グループの報告書に掲載された第二九六条と第二九六条ビスの両条文は、統合草案第一次改訂案に採用されることが決定された。また、同報告書の権利濫用の問題に関する条文は、同交渉グループの任務の範囲をこえる問題であるとして、会議における将来の取扱いに委ねられることになった。⁽⁴⁸⁾こうして、海洋法会議での排他的経済水域における漁業紛争の取扱いに関する交渉は、第五交渉グループが交渉結果を公表した段階で、事実上終了したのであった。

(1) 米国は、一九七〇年五月二三日の海洋政策に関するニクソン大統領領声明において、深海底制度を設立する条約の主要規定のひとつに、紛争の平和的解決手続をあげていた。また、同年八月三日に海底平和利用委員会に提出した「国際海底区域に関する国連条約草案」においても、国際裁判所による紛争の強制的解決を定めていた。拙著『アメリカの深海底開発法』九州大学出版会、一九八一年、五三一―五五頁。Louis B. Sohn, "U.S. policy toward the settlement of law of the sea disputes" *Virginia Journal of International Law*, Vol. 17 (1976), No. 1, p. 10. "Draft United Nations Convention on the International Sea-bed Area", A/AC. 138/25, *General Assembly Official Records*, Twenty-Fifth session, Supplement No. 21 (A/8021), 1970, pp. 130-176.

(2) "Draft articles for a chapter on the settlement of disputes," submitted by the United States of America, A/AC. 138/97, *General Assembly Official Records: Twenty-Eighth session, Supplement No. 21 (A/9021)*, Vol. II, 1973, pp. 22-23.

(3) "Australia, Belgium, Bolivia, Colombia, El Salvador, Luxembourg, Netherlands, Singapore and United States of America: working paper on the settlement of the law of the sea disputes", A/CONF. 62/L. 7, *Third United Nations Conference on the Law of the Sea* (hereinafter cited as UNCLLOSIII), *Official Records*, Vol. III; pp. 85-93.

(4) カラス文書における「紛争解決規定に対する例外と留保」の規定を以下に掲げるが、これは体系的に整理されたものではなく、各国代表の提案を並列しただけのものと思われる。(Louis B. Sohn, "Settlement of disputes arising out of the law of the sea convention", *San Diego Law Review*, Vol. 12(1975), No. 3, p. 514.)

11. *Exceptions and reservations to the dispute settlement provisions*

Alternative A

The provisions of this chapter shall apply to all disputes relating to the interpretation and application of this Convention.

Alternative B. 1

The dispute settlement machinery shall have no jurisdiction to render binding decisions with respect to the following categories of disputes:

- (a) Disputes arising out of the normal exercise of regulatory or enforcement jurisdiction, except when gross or persistent violation of this Convention or abuse of power is alleged.*
- (b) Disputes concerning sea boundary delimitations between States.
- (c) Disputes involving historic bays or limits of territorial sea.
- (d) Disputes concerning vessels and aircraft entitled to sovereign immunity under international law, and similar cases in which sovereign immunity applies under international law.

- (e) Disputes concerning military activities, unless the State conducting such activities gives its express consent.
- (f)
- (g)

Alternative B. 2

The dispute settlement machinery shall have no jurisdiction with respect to the following categories of disputes:

- (a) Disputes arising out of the normal exercise of discretion by a coastal State pursuant to its regulatory and enforcement jurisdiction under this Convention, except in cases involving an abuse of power. *
- (b) Disputes concerning sea boundary delimitations between adjacent and opposite States, including those involving historic bays and the delimitation of the adjacent territorial sea.
- (c) Disputes concerning vessels and aircraft entitled to sovereign immunity under international law, and similar cases in which sovereign immunity applies under international law.
- (d) Disputes concerning military activities, unless the State conducting such activities gives its express consent.
- (e)
- (f)

Alternative C. 1

1. In ratifying this Convention, acceding to it, or accepting it, a State may declare that it does not accept the jurisdiction of the dispute settlement machinery to render binding decisions with respect to one or more of the following categories of disputes:

- (a) Disputes arising out of the normal exercise of regulatory or enforcement jurisdiction, except when

gross or persistent violation of this Convention or abuse of power is alleged. *

- (b) Disputes concerning sea boundary delimitations between States.
- (c) Disputes involving historic bays or limits of territorial sea.
- (d) Disputes concerning vessels and aircraft entitled to sovereign immunity under international law, and similar cases in which sovereign immunity applies under international law.
- (e) Disputes concerning military activities, unless the State conducting such activities gives its express consent.
- (f)
- (g)

2. If one of the Contracting Parties has made such a declaration, any other Contracting Party may enforce the same exception in regard to the Party which made the declaration.

Alternative C. 2

1. In ratifying this Convention, acceding to it, or accepting it, a State may declare that it does not accept the jurisdiction of the dispute settlement machinery with respect to one or more of the following categories of disputes:

- (a) Disputes arising out of the normal exercise of discretion by a coastal State pursuant to its regulatory and enforcement jurisdiction under this Convention, except in cases involving an abuse of power. *
- (b) Disputes concerning sea boundary delimitations between adjacent and opposite States, including those involving historic bays and the delimitation of the adjacent territorial sea.
- (c) Disputes concerning vessels and aircraft entitled to sovereign immunity under international law, and similar cases in which sovereign immunity applies under international law.
- (d) Disputes concerning military activities, unless the State conducting such activities gives its express

consent.

- (e)
- (f)

2. If one of the Contracting Parties has made such a declaration, any other Contracting Party may enforce the same exception in regard to the Party which made the declaration.

*The precise drafting and implications of this exception will require further examination in the light of the substantive provisions of this Convention.

(5) この問題については、大妻堂「国内的救済原則の適用の限界」『法学論叢』第七十六巻一・二号、六七—一〇二頁参照。なほ、カニカス文書における国内的救済原則に関する規定を以下に掲げる。

8. *Local remedies*

Alternative A

A Contracting Party which has taken measures alleged to be contrary to this Convention shall not be entitled to object to a request for submission of dispute to the dispute settlement procedure under this chapter solely on the ground that any remedies under its domestic law have not been exhausted.

Alternative B. 1

The Contracting Parties shall not be entitled to submit a dispute to the dispute settlement procedure under this chapter, if local remedies have not been previously exhausted, as required by international law.

Alternative B. 2

1. In the case of a dispute relating to the exercise by the coastal State of its enforcement jurisdiction in accordance with this Convention, the occasion subject matter of which, according to the domestic law of the coastal State, falls within the competence of its judicial or administrative authorities, the coastal State shall be entitled to request that the submission of the dispute to the means of dispute settlement provided for in this chapter be delayed until a decision with final effect has been pronounced, within

- a reasonable time, by the competent authority.
2. In such a case, the party to the dispute which desires to resort to the procedure for dispute settlement provided for in this chapter may not submit the dispute to such procedure after the expiration of a period of one year from the date of the aforementioned decision.
 3. When the case has been submitted to the settlement procedure under this chapter, the party challenging the findings of fact by the judicial authorities of the coastal States shall bear the burden of proof.
- (9) Sd. Gp/2nd Session/No.1/Rev.5, 1 May 1975, Reproduced in *International Legal Materials*, Vol. XIV, No.3. p.762.
- (10) A. O. Adede, "Settlement of disputes arising under the law of the sea convention", *American Journal of International Law*, Vol. 69(1975), No. 4, pp. 813-816.
- (11) 高田一平博士著「国際法」
- ARTICLE 17***
1. When ratifying this Convention, or otherwise expressing its consent to be bound by it, a State may declare that, with respect to any dispute arising out of the exercise by a coastal State of its exclusive jurisdiction under this Convention, it limits its acceptance of some of the dispute settlement procedures specified in this Convention to those situations in which it is claimed that a coastal State has violated its obligations under this Convention by:
 - (a) interfering with the freedoms of navigation or overflight or of the laying of submarine cables or pipelines, or related rights and duties of other States;
 - (b) failing to have due regard to other rights and duties of other States under this Convention;
 - (c) not applying international standards or criteria established by this Convention or in accordance therewith; or

- (d) abusing or misusing the rights conferred upon it by this Convention (*abus ou détournement de pouvoir*) to the disadvantage of another Contracting Party.
- 2. If one the parties to a dispute has made such a declaration and if the parties to a dispute are not in agreement as to whether the dispute involves a violation of this Convention specified in the preceding paragraph, this preliminary question shall be submitted to decision by the tribunal having jurisdiction under Articles 9 and 10 of this Convention.
- 3. Whether or not it has made a declaration under paragraph 1 of this Article, a State may declare, when ratifying this Convention, or otherwise expressing its consent to be bound by it, that it does not accept some [or all] of the procedures for the settlement of disputes specified in this Convention with respect to one or more of the following categories of disputes:
 - (a) Disputes arising out of the exercise of discretionary rights by a coastal State pursuant to its regulatory and enforcement jurisdiction under this Convention, except in cases involving an abuse of power.
 - (b) Disputes concerning sea boundary delimitations between adjacent States, or those involving historic bays or titles, provided that the State making such a declaration shall indicate therein a regional or other third-party procedure, [whether or not] entailing a binding decision, which it accepts for the settlement of these disputes.
 - (c) Disputes concerning military activities, including those by government vessels and aircraft engaged in non-commercial service, but law enforcement activities pursuant to this Convention shall not be considered military activities.
 - (d) Disputes or situations in respect of which the Security Council of the United Nations is exercising the functions assigned to it by the Charter of the United Nations, unless the Security Council has determined that specified proceedings under this Convention would not interfere with the exercise of

such functions in a particular case.

(e)

(f)

4. A Contracting Party, which has made a declaration under paragraphs 1 or 3 of this Article, may at any time withdraw all or part of its exceptions.

5. If one of the Contracting Parties has made a declaration under paragraphs 1 or 3 of this Article, any other Contracting Party may enforce the same exception in regard to the Party which made the declaration.

*The precise drafting and implications of this Article, in particular of paragraph 3(a), will require further examination in the light of the substantive provisions of this Convention.

(9) 管轄権水域における沿岸国の権利行使に関する紛争を、国際裁判所の管轄から除外して、沿岸国の権限のある官民の専属的な管轄のもとにまかすこととする立場は、一九七三年の海底平和利用委員会が出された二つの提案のなかで、とりとえられてゐる。"Canada, India, Kenya and Sri Lanka : draft articles on fisheries", Article 13, A/AC.138/SC. II/L. 38. "Ecuador, Panama and Peru : draft articles on fisheries in national and international zones in ocean space", Article F, A/AC.138/SC. II/L. 54, *General Assembly Official Records: Twenty-Eighth Session, Supplement No. 21(A/9021)*, Vol. III, pp. 82-84, and pp. 107-109.

(10) シリネーブ文藝集一四巻

ARTICLE 14

1. In the case of a dispute between two or more Contracting Parties relating to the exercise by a coastal State of its enforcement jurisdiction in accordance with this Convention, or relating to its exercise of jurisdiction over resources in the economic zone, a Contracting Party shall not be entitled to submit a dispute to the procedure specified in Articles 9 and 10 of this chapter, if local remedies have not been previously exhausted as required by international law.

2. In any other dispute relating to the interpretation and application of this Convention, a Contracting Party which has taken measures alleged to be contrary to this Convention shall not be entitled to object to the jurisdiction of the tribunal under Articles 9 and 10 of this Chapter solely on the ground that local remedies have not been exhausted as required under international law.

(11) "Informal Single Negotiating Text", Part IV, presented by the President of the Conference, A/CONF.62/WP.9, UNCTLOS III, *Official Records*, VOL. V, pp. 111-122,

(12) "Memorandum by the President of the Conference on document A/CONF.62/WP.9," A/CONF.62/WP.9/Add.1, *ibid.*, p. 124.

(13) 第一種緊要四部條一八條
Article 18

1. Nothing contained in the present Convention shall require any Contracting Party to submit to the dispute settlement procedures provided for in the present Convention any dispute arising out of the exercise by a coastal State of its exclusive jurisdiction under the present Convention, except when it is claimed that a coastal State has violated its obligations under the present Convention: (i) by interfering with the freedoms of navigation or overflight, or the freedom to lay submarine cables and pipelines, or related rights and duties of other Contracting Parties; (ii) by refusing to apply international standards or criteria established by the present Convention or in accordance therewith, provided that the international standards or criteria question shall be specified.

2. When ratifying the present Convention, or otherwise expressing its consent to be bound by it, a Contracting Party may declare that it does not accept some or all of the procedures for the settlement of disputes specified in the present Convention with respect to one or more of the following categories of disputes:

(a) Disputes arising out of the exercise of discretionary rights by a coastal State pursuant to its

- regulatory and enforcement jurisdiction under the present Convention;
- (b) Disputes concerning sea boundary delimitations between adjacent States, or those involving historic bays or titles, provided that the State making such a declaration shall indicate therein a regional or other third-party procedure, entailing a binding decision, which it accepts for the settlement of these disputes;
- (c) Disputes concerning military activities, including those by Government vessels and aircraft engaged in non-commercial service, it being understood that law enforcement activities pursuant to the present Convention shall not be considered military activities;
- (d) Disputes in respect of which the Security Council of the United Nations is exercising the functions assigned to it by the Charter of the United Nations, unless the Security Council has determined that specified proceedings under the present Convention would not interfere with the exercise of such functions in a particular case.
3. If the parties to a dispute are not in agreement as to the applicability of paragraphs 1 or 2 to a particular dispute, this preliminary question may be submitted for decision to the tribunal having jurisdiction under articles 9 and 10 of this chapter by application of a party to the dispute.
- (14) A. O. Adede, "Prolegomena to the disputes settlement part of the law of the sea convention", *New York University Journal of International Law and Politics*, Vol. 10(1977), No. 2, pp. 263-264.
- (15) 海上一帯線図給紙一四卷
Article 14
1. In the case of a dispute between two or more Contracting Parties relating to the exercise by a coastal State of its exclusive jurisdiction under the present Convention, a Contracting Party shall not be entitled to submit such dispute to the procedure specified in articles 9 and 10 of this chapter, if local remedies have not been exhausted as required by international law.

2. In any other dispute relating to the interpretation or application of the present Convention, a Contracting Party which has taken measures alleged to be contrary to the present Convention shall not be entitled to object to the jurisdiction of the tribunal or the Court under articles 9 and 10 of this chapter solely on the ground that local remedies have not been exhausted as required under international law.

- (16) ニュール、UNCLLOS III, *Official Records*, Vol. V. p. 11.
- (17) 西ドイツ、*ibid.*, pp. 12-13.
- (18) ケニア、*ibid.*, p. 34.
- (19) アイスランド、*ibid.*, p. 28.
- (20) チリ、*ibid.*, p. 19, エクアドル、*ibid.*, p. 52.
- (21) ケニア、*ibid.*, p. 34, フランス、*ibid.*, pp. 35-36.
- (22) アイルランド、*ibid.*, p. 48.
- (23) 西ドイツ、*ibid.*, p. 13.
- (24) カナダ、*ibid.*, pp. 50-51.
- (25) キリシヤ、*ibid.*, p. 51.
- (26) Adebe, *op. cit.* Prolegomena, pp. 269-278.
- (27) "Informal single negotiating text (Rev. 1)", Part IV, A/CONF. 62/WP. 9/Rev. 1, UNCLLOS III *Official Records*, Vol. V, pp. 185-201. このテキストは、海洋法会議における討議を参考として作成された点で、よまに刊行された「非公式単一交渉草案(1982)」の第一部から第三部までと同じ地位をたつものである。
- (28) 単一草案第一次改訂案第四部第一八条

Article 18. Exceptions

1. Nothing contained in the present Convention shall empower any Contracting Party to submit to the dispute settlement procedures provided for in the present Convention any dispute in relation to the exercise of sovereign rights, exclusive rights or exclusive jurisdiction of a coastal State, except in the

following cases:

- (a) when it is claimed that a coastal State has violated its obligations under the present Convention by interfering with the freedom of navigation or overflight, the freedom to lay submarine cables or pipelines or by failing to give due regard to any substantive rights specifically established by the present Convention in favour of other States;
 - (b) when it is claimed that any other State, when exercising the aforementioned freedoms, has violated its obligations under the Convention or the laws and regulations enacted by a coastal State in conformity with the present Convention; or
 - (c) when it is claimed that a coastal State has violated its obligations under the present Convention by failing to apply international standards or criteria established by the present Convention or by a competent international authority in accordance therewith, which are applicable to the coastal State and which relate to the preservation of the marine environment, provided that the international standards or criteria in question shall be specified.
2. When ratifying the present Convention, or otherwise expressing its consent to be bound by it, a Contracting Party may declare that it does not accept some or all of the procedures for the settlement of disputes specified in the present Convention with respect to one or more of the following categories of disputes:
- (a) disputes concerning sea boundary delimitations between adjacent or opposite States, or those involving historic bays or titles, provided that the State making such a declaration shall indicate therein a regional or other third party procedure, entailing a binding decision, which it accepts for the settlement of these disputes;
 - (b) disputes concerning military activities, including those by government vessels and aircraft engaged in non-commercial service, it being understood that law enforcement activities pursuant to the

present Convention shall not be considered military activities; and

(c) disputes in respect of which the Security Council of the United Nations, while exercising the functions assigned to it by the Charter of the United Nations, determines that specified proceedings under the present Convention interfere with the exercise of such functions in a particular case.

3. If the parties to a dispute are not in agreement as to the applicability of paragraphs 1 or 2 to a particular dispute, this preliminary question may be submitted for decision to the forum having jurisdiction under articles 9 and 10 of this Chapter by application of a party to the dispute.

(8) 同様の理由で、国内的救済規則の適用をなす紛争については、第一草案では「沿岸国の排他的管轄権の行使に関する紛争（第一四條）」とされたのが、第一改訂案では「沿岸国の主権的権利、排他的権利若しくは排他的管轄権の行使に関する紛争（第一四條）」と修正して平仄を合わせた。

第一草案第一改訂案第四部第一四條

Article 14. Local remedies

1. In the case of a dispute between Contracting Parties relating to the exercise of sovereign rights, exclusive rights, or exclusive jurisdiction of a coastal State, a Contracting Party shall not be entitled to submit such dispute to the procedure specified in articles 9 and 10 of this Chapter, if local remedies have not been exhausted as required by international law.

2. In any other dispute relating to the interpretation or application of the present Convention, a Contracting Party which has taken measures alleged to be contrary to the present Convention shall not be entitled to object to the jurisdiction of the appropriate forum under articles 9 and 10 of this Chapter solely on the ground that local remedies have not been exhausted as required under international law.

3. The provisions of this article shall be without prejudice to the provisions of article 18.

(8) "Revised single negotiating text", part IV, A/CONF. 62/WP.9/Rev.2, UNCLLOS III. *Official Records*, Vol. VI, pp. 144-155.

(31) 改訂草案第四部條一七條

Article 17. Limitations on applicability of section 2

1. Disputes relating to the exercise by a coastal State of sovereign rights, exclusive rights or exclusive jurisdiction recognized by the present Convention shall be subject to the procedures specified in section 2 only in the following cases:
 - (a) When it is claimed that a coastal State has acted in contravention of the provisions of the present Convention in regard to the freedom of navigation or overflight or of the laying of submarine cables and pipelines and other internationally lawful uses of the sea related to navigation or communication; or
 - (b) When it is claimed that any State, in exercising the aforementioned freedoms, has acted in contravention of the provisions of the present Convention or of laws or regulations enacted by the coastal State in conformity with the present Convention and other rules of international law not incompatible with the present Convention; or
 - (c) When it is claimed that a coastal State has acted in contravention of specified international standards or criteria for the preservation of the marine environment or for the conduct of marine scientific research, which are applicable to the coastal State and which have been established by the present Convention or by a competent international authority acting in accordance with the present Convention; or
 - (d) When it is claimed that a coastal State has manifestly failed to comply with specified conditions established by the present Convention relating to the exercise of its rights or performance of its duties in respect of living resources, provided that in no case shall the sovereign rights of the coastal State be called in question.
2. Any dispute excluded by paragraph 1 may be submitted to the procedure specified in section 2 only with the express consent of the coastal State concerned.

排他的經濟水域における漁業紛争の処理(二) (高林)

3. Any disagreement between the parties to a dispute as to the applicability of this article shall be decided in accordance with paragraph 3 of article 10.

(32) Adele, *op. cit.* Prolegomena, p. 306.

(33) "Informal composite negotiating text", A/CONF. 62/WP.10, UNCLOS III *Official Records*, Vol. VIII, pp. 1 ~ 63.

(34) 联合国条约第九十六条

Article 296. Limitations on applicability of this section

1. Without prejudice to the obligations arising under section 1, disputes relating to the exercise by a coastal State of sovereign rights or jurisdiction provided for in the present Convention shall only be subject to the procedures specified in the present Convention when the following conditions have been complied with:

(a) that in any dispute to which the provisions of this article apply, the court or tribunal shall not call upon the other party or parties to respond until the party which has submitted the dispute has established *prima facie* that the claim is well founded;

(b) that such court or tribunal shall not entertain any application which in its opinion constitutes an abuse of legal process or is frivolous or vexatious; and

(c) that such court or tribunal shall immediately notify the other party to the dispute that the dispute has been submitted and such party shall be entitled, if it so desires, to present objections to the entertainment of the application.

2. Subject to the fulfilment of the conditions specified in paragraph 1, such court or tribunal shall have jurisdiction to deal with the following cases:

(a) When it is alleged that a coastal State has acted in contravention of the provisions of the present Convention in regard to the freedoms and rights of navigation or overflight or of the laying of submarine cables and pipelines and other internationally lawful uses of the sea specified in article 58; or

- (b) When it is alleged that any State in exercising the aforementioned freedoms, rights or uses has acted in contravention of the provisions of the present Convention or of laws or regulations established by the coastal State in conformity with the present Convention and other rules of international law not incompatible with the present Convention; or
 - (c) When it is alleged that a coastal State has acted in contravention of specified international rules and standards for the protection and preservation of the marine environment which are applicable to the coastal State and which have been established by the present Convention or by a competent international organization or diplomatic conference acting in accordance with the present Convention.
3. No dispute relating to the interpretation or application of the provisions of the present Convention with regard to marine scientific research shall be brought before such court or tribunal unless the conditions specified in paragraph 1 have been fulfilled; provided that:
- (a) when it is alleged that there has been a failure to comply with the provision of articles 247 and 254, in no case shall the exercise of a right or discretion in accordance with article 247, or a decision taken in accordance with article 254, be called in question; and
 - (b) the court or tribunal shall not substitute its discretion for that of the coastal State.
4. No dispute relating to the interpretation or application of the provisions of the present Convention with regard to the living resources of the sea shall be brought before such court or tribunal unless the conditions specified in paragraph 1 have been fulfilled; provided that:
- (a) when it is alleged that there has been a failure to discharge obligations arising under articles 61, 62, 69 and 70, in no case shall the exercise of a discretion in accordance with articles 61 and 62 be called in question; and
 - (b) the court or tribunal shall not substitute its discretion for that of the coastal State; and
 - (c) in no case shall the sovereign rights of a coastal State be called in question.

5. Any dispute excluded by the previous paragraphs may be submitted to the procedures specified in section 2 only by agreement of the parties to such dispute.

(35) "Memorandum by the President of the Conference on document A/CONF. 62/WP.10", A/CONF. 62/WP. 10/Add.1, UNCLLOS III *Official Records*, Vol. VIII, p. 70.

(36) Adede, *op. cit.* Prolegomena, pp. 316-317.

(37) 改訂草案においては、紛争解決義務の制限に関する規定(第一七条)の適用可能性をめぐる当事国間の紛争は、国際裁判所によって決定されることが明記されていた(第一七条三項、第一〇条三項)。しかし、統合草案では、裁判所が管轄権を有するか否かに関する紛争は、裁判所の決定により解決するという一般的な性質の規定(第二八条四項)だけしか存在しないが、裁判所は特定の紛争が第二九六条で除外される紛争に該当するか否かについても管轄権をもつものと解釈できぬ。

(38) 統合草案第二九四条

Article 294. Exhaustion of local remedies

Any dispute between States Parties relating to the interpretation or application of the present Convention may be submitted to the procedures provided for in this section only after local remedies have been exhausted as required by international law.

(39) Mycon H. Nordquist & Choon-ho Park ed., *Reports of the United States Delegation to the Third United Nations Conference on the Law of the Sea* (1983), *The Law of the Sea Institute*, occasional paper No. 33, pp. 183-184. Bernard H. Oxman, "The Third United Nations Conference on the Law of the Sea: The 1977 New York session", *American Journal of International Law*, Vol. 72(1978)No. 1, p. 78.

(40) 統合草案第二九七条

Article 297. Optional exceptions

1. Without prejudice to the obligations arising under section 1 of this Part of the present Convention, a State Party when signing, ratifying or otherwise expressing its consent to be bound by the present

Convention, or at any time thereafter, may declare that it does not accept any one or more of the procedures for the settlement of disputes specified in the present Convention with respect to one or more of the following categories of disputes:

- (a)
- (b) Disputes concerning military activities, including military activities by government vessels and aircraft engaged in non-commercial service and, subject to the exceptions referred to in Article 296, law enforcement activities in the exercise of sovereign rights or jurisdiction provided for in the present Convention;

Cf. Adede, *op. cit.* Prolegomena, p. 320.

(41) Roseanne, *op. cit.*, p. 91. note 6.

(42) *Reports of the U. S. Delegation*, *op. cit.*, pp. 213-216.

(43) Adede, *op. cit.* Prolegomena, pp. 376-379.

(44) Bernard H. Oxman, "The Third United Nations Conference on the Law of the Sea: The Seventh Session (1978)", *American Journal of International Law* Vol. 73(1979), No. 1, pp. 18-19.

(45) "Chairman's suggestion for a compromise formula". NG5/15.

(49) Results of the work of the Negotiating Group on Item (5) of Document A/CONF. 62/62, Report to the Plenary by the chairman Ambassador Constantin Stavropoulos (Greece), in Reports of the Committees and Negotiating Groups on negotiations at the seventh session contained in a single document both for the purposes of records and for the convenience of delegations, A/CONF. 62/RCNG/1, UNCLD/III, *Official Records*, Vol. X, pp. 117-123.

第五交渉グループの報告した条文は次の通りである (NG5/16)。

Article 296. Limitations on applicability of this section

1. Notwithstanding the provisions of Article 286, disputes relating to the interpretation or application of

the present Convention with regard to the exercise by a coastal State of its sovereign rights or jurisdiction provided for in the present Convention, shall be subject to the procedures specified in Section 2 of this part in the following cases. ①

(a) When it is alleged that a coastal State has acted in contravention of the provisions of the present Convention in regard to the freedoms and rights of navigation or overflight or of the laying of submarine cables and pipelines and other internationally lawful uses of the sea specified in article 58; or

(b) When it is alleged that any State in exercising the aforementioned freedoms, rights or uses has acted in contravention of the provisions of the present Convention or of laws or regulations established by the coastal State in conformity with the present Convention and other rules of international law not incompatible with the present Convention; or

(c) When it is alleged that a coastal State has acted in contravention of specified international rules and standards for the protection and preservation of the marine environment which are applicable to the coastal State and which have been established by the present Convention or by a competent international organization or diplomatic conference acting in accordance with the present Convention.

2. ② No dispute relating to the interpretation or application of the provisions of the present Convention with regard to marine scientific research shall be brought before such court or tribunal unless the conditions specified in Article 296 bis have been fulfilled; provided that:

(a) when it is alleged that there has been a failure to comply with the provision of articles 247 and 254, in no case shall the exercise of a right or discretion in accordance with article 247, or a decision taken in accordance with article 254, be called in question; and

(b) the court or tribunal shall not substitute its discretion for that of the coastal State.

3. ③ (a) Unless otherwise agreed or decided by the parties concerned, disputes relating to the interpre-

tation or application of the provisions of this Convention with regard to fisheries shall be settled in accordance with Section 2 of Part XV of this Convention, except that the coastal State shall not be obliged to accept the submission to such settlement of any dispute relating to its sovereign rights with respect to the living resources in the exclusive economic zone or their exercise, including its discretionary powers for determining the allowable catch, its harvesting capacity, the allocation of surpluses to other States and the terms and conditions established in its conservation and management regulations.

(b) Where no settlement has been reached by recourse to the provisions of Section 1 of Part XV of this Convention, a dispute shall, notwithstanding paragraph 3 of Article 284, be submitted to the conciliation procedure provided for in Annex IV, at the request of any party to the dispute, when it is alleged that:

(i) a coastal State has manifestly failed to comply with its obligations to ensure through proper conservation and management measures that the maintenance of the living resources in the exclusive economic zone is not seriously endangered;

(ii) a coastal State has arbitrarily refused to determine, upon the request of another State, the allowable catch and its capacity to harvest the living resources with respect to stocks which that other State is interested in fishing;

(iii) a coastal State has arbitrarily refused to allocate to any State, under the provisions of Articles 62, 69 and 70 and under the terms and conditions established by the coastal State consistent with the present Convention, the whole or part of the surplus it has declared to exist.

(c) In any case the conciliation commission shall not substitute its discretion for that of the coastal State.

(d) The report of the conciliation commission shall be communicated to the appropriate global, regional

or sub-regional intergovernmental organizations.

(e) In negotiating agreements pursuant to Articles 69 and 70 the parties, unless they otherwise agree, shall include a clause on measures which the parties shall take in order to minimize the possibility of a disagreement concerning the interpretation or application of the agreement, and on how the parties should proceed if a disagreement nevertheless arises.

4. ^④ Without prejudice to the provisions of paragraph 3, any dispute excluded by the previous paragraphs may be submitted to the procedures specified in section 2 only by agreement of the parties to such dispute.

Article 296 bis^④. *Preliminary proceedings*

1. A court or tribunal provided for in Article 287 to which an application is made in respect of a dispute referred to in Article 296 shall determine at the request of a party, or may determine on its own initiative, whether the claim constitutes an abuse of legal process or whether it is established *prima facie* to be well founded. If the court or tribunal determines that the claim constitutes an abuse of legal process or is *prima facie* unfounded, it shall take no further action in the case.

2. On receipt of such an application, the court or tribunal shall immediately notify the other party or parties to the dispute of the application, and shall fix a reasonable time-limit within which the other party or parties may request such a determination.

3. Nothing in paragraph 1 or 2 affects the right of any party to a dispute to raise preliminary objections in accordance with the applicable rules of procedure.

General provision on abuse of rights

Article..... *Abuse of rights*^④

All States shall exercise the rights and jurisdictions recognized in this Convention in such a manner as not to harm unnecessarily or arbitrarily the rights of other States or the interests of the inter-

national community.

- ① The chapeau of paragraph 1 is a new draft. Sub-paragraphs (a), (b) and (c) of paragraph 1 are the same as sub-paragraphs (a), (b) and (c) respectively of paragraph 2 of Article 296 of the ICNT.
- ② It appears necessary for the competent organ of the Conference to co-ordinate and unify the provisions of paragraph 3 of Article 296 of the ICNT with Articles 265 and 266, the settlement of disputes provisions in Part XIII of the ICNT, as they deal with the same subject matter. Account has been taken of the reference to "paragraph 1" in the chapeau of paragraph 3 of Article 296, as the new draft Article 296 bis corresponds to paragraph 1 of Article 296 of the ICNT.
- ③ The provisions of this paragraph are reproduced from the compromise formula submitted by the Chairman of the Negotiating Group to the Group (document NG 5/15) and accepted by it as being a proposal that could be used to replace the present provision of the ICNT and one which the degree of support is so widespread and substantial as to offer a reasonable prospect of a consensus being reached.
- ④ The text of this provision is substantially the same as paragraph 5 of Article 296 of the ICNT with the appropriate changes (as underlined in the text) to bring it into conformity with paragraph 3 above.
- ⑤ Paragraph 1 of Article 296 of the ICNT is closely related to paragraph 4 of that Article. Paragraph 4 of Article 296 was reformulated and embodied in paragraph 3 of the redrafted Article 296. Paragraph 1 of Article 296 of the ICNT has also been redrafted and reproduced as a separate Article 296 bis. The relationship of the new draft Article 296 bis to paragraphs 1 and 2 of redrafted Article 296 have yet to be considered by the appropriate Committee and by the Informal Plenary.
- ⑥ This is a new provision which is to be inserted in an appropriate place in the Convention. It has received consensus within the Group.

- (47) Report to the Plenary by Ambassador Constantin Stavropoulos (Greece), Chairman of the Negotiating Group on Item (5) of Document A/CONF. 62/62, *ibid.*, pp. 158-169. *Reports of the U. S. Delegation*, op. cit., p. 246,
- (48) *Reports of the U. S. Delegation*, *ibid.*, p. 281.